

議会だより

NO.25

 吉野川市



「頑張ってください 第57回徳島駅伝 川島合同庁舎前」 住友 めぐも 徳(川島町)

目次

議案の審議から	P 2	国保税で議論	P 4
代表・一般質問	P 6	クイズ・市民の皆さんへの募集	P15

■ 発行／吉野川市議会
■ 住所／〒776-8611 徳島県吉野川市鴨島町鴨島115番地 1
■ TEL.(0883)22-2241

■ 編集／議会広報特別委員会
■ FAX.(0883)22-2242

2011.2.25

平成22年12月議会定例会

議案の審議から

日程：平成22年11月29日～12月16日

12月定例会では、条例関係案8件、予算案2件、専決関係案6件、その他16件が提案され、原案どおり可決・承認されました。

文教厚生常任委員会

▼吉野川市鴨島老人福祉

センター条例の一部を改正する条例制定について

質問 会議室の利用料が3倍近くなっているが。

福祉総務課長 料金の統一を図る目的で、鴨島老人福祉センターは鴨島公民館に併設された施設であるため、使用料は鴨島公民館を参考にした。

60歳以上の方は、使用料を免除している。

▼平成22年度吉野川市一般会計補正予算 第2号について

質問 生活保護世帯数が増えているが、どの程度の伸びなのか。

福祉総務課長 平成21年度中に46世帯、83人増加し、平成22年4月時点では523世帯、746人が生活保護を受けている。



鴨島老人福祉センター

質問 10月から始まった子宮頸がんワクチンの接種状況は。

健康推進課長 10月末現在、対象者の53%、103人が接種を受けている。

質問 準要保護児童生徒の状況は。

学校教育課長 本年度4月以降小学校では36人増え250人に、中学校では12人増え152人になっている。

◇以上異議なしで可と決定

総務常任委員会

▼吉野川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定についてなど3議案

◇以上異議なしで可と決定





認定された市道（川島町）

産業建設常任委員会

監理課長 現在の分譲地

▼平成22年度吉野川市一般会計補正予算 第2号について

質問 農家台帳システム改修業務について、農地を基本とするようになったとのことであるが、どのように変わるのか。

農業委員会事務局長

従来は、農家を基本として台帳を整備していたのが、今後は農地を基本として台帳を整備するので、農地の地番で検索するようになる。

▼市道路線の認定について

質問 今回の市道路線の認定の中に、旧川島町時代には認定されていない路線があり、現地視察の結果、以前のままで何も変わっていないのに、認定されたのはなぜか。

質問

今回の市道路線の認定の中に、旧川島町時代には認定されていない路線があり、現地視察の結果、以前のままで何も変わっていないのに、認定されたのはなぜか。

今回提案したのは、平成22年4月の要綱改正によるもので、改正の内容としては、より沿道市民の立場に立った見直しを行い、新しい基準にしたことにより提案した。

◇以上異議なしで可と決定

意見書

全員一致で採択されました

▼国民健康保険事業にかかる公費負担の拡大を求める意見書

- 1 被保険者の負担の軽減を図るため、定率国庫負担割合の拡大を求める。
- 2 調整交付金の保険料収納割合による減額措置の廃止を求める。

提出者 栗原 五男 議員

▼地域医療と国立病院の充実を求める意見書

- 1 国立病院を縮小・廃止・民営化することなく、充実強化を図ること。
- 2 国立病院を運営費交付金の一律削減の対象から除外し、必要な予算を確保すること。
- 3 国立病院を総人件費一律削減の対象から除外し、医師・看護師をはじめとする必要な人員を確保すること。

提出者 福岡 正 議員

▼大幅増員と夜勤改善で安全安心の医療介護の実現を求める意見書

- 1 ILO看護職員条約に基づき、看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とする。
- 2 医療・社会保障予算を先進国（OECD）並みに増やし、医師・看護師・介護職員等を大幅に増やすこと。
- 3 国民（患者・利用者）の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

提出者 川村 洋樹 議員

国民（患者・利用者）の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

提出者 川村 洋樹 議員

一部を改正する条例制定について 質疑・討論！

■岡田 光男 議員

今回の改正で、所得200万円の2人世帯では、国保税35万4000円となり、実に所得の約18%を占めることになる。

また、改正案は均等割額のみを引き上げるとしており、赤ちゃん・子ども・未成年者にも一律1万8000円の負担増となる。他市では、18歳未満の均等割額を3割減免しているところもあり、また、歳出をできるだけ少なくするための保健事業を旺盛に取り組んでいる自治体もあるが、そうした積極的な検討もなされていない。自治体の本来の役割は市民生活を守ることで、値上げをすれば、市民の生活はますます苦しくなり、値上げは到底容認できない。

国保会計悪化の最大の原因は、本質的には国が本来社会保障として負担すべき国庫負担金を減らしてきたことにある。1984年までは、かかった医療費の45%が国の国庫負担であったが、三位一体の改革もあり、現在は25%まで減っている。本市でも合併当時に比べ、国庫負担が10%も削減され、金額にして4億円削減されている。市は、負担を市民に転嫁するのではなく、社会保障にふさわしい国庫負担を国に強く要望すべきである。今、市役所の増築より国保の引き下げをしてほしいというのが市民の切実な声であり、国保税の引き上げは、到底納得できるものではない。

反対討論

議案質疑

高木 純 議員

歳出削減の努力が見られないではないか。
(質問)

国保会計の安定的な運営に努めたい。
(答弁)

◎質問 国民健康保険においては、全国の自治体で歳出を削減する努力を行い、これによって健康保険税の値上げに歯止めをかけているところもある。

歳出の削減すなわち医療給付費の削減は、市民の皆さんが健康を保持していただくように、例えば風邪をひくのを一冬に一度でも防ぐ。これが市民の皆さんに浸透すれば、莫大な医療費の削減につながる。

今回の提案は、歳入増のために保険税だけを引き上げるもので、歳出削減すなわち医療費の削減については概念だけが示されるのみであり、目標設定もなく何ら具体性がない。保健事業や重複受診を防ぐことによって、医療給付費をいくら削減するなど目標を設定し努力すべきであるがいかがか。

市民部長 歳出削減について、具体的な目標は設定していないが、積極的に取り組み、削減につなげていきたい。

国保会計の安定的な運営が安全安心のまちづくりを進めることでもあるのでご理解いただきたい。

■吉野川市国民健康保険税条例の 国保税値上げで

賛成多数で可と決定

賛成討論

■藤原 一正 議員

国保会計は、平成18年度の公共料金の見直しでは、繰越金6億2000万円、財政調整基金3億3000万円、合わせて9億5000万円余りで補いながら、「行けるところまで行きませんか」ということで、今日まで市民の負担をできる限り抑えてきた経緯がある。

平成20年度の改正により、後期高齢者医療制度が導入されても、保険税を引き上げる改正は行っておらず、平成22年度の予算編成では、基金3億3000万円を取り崩すことにより、何とかバランスを保っているのが現状である。

さらに、制度改正と同時に、65歳から74歳までの加入者に係る医療費負担を調整するための前期高齢者交付金が創設され、10億7000万円余りが交付されたが、精算額として何億円も国に返すことが見込まれ、平成23・24年度ともに、3億円以上の赤字が見込まれている。こういった状態の中では、平成23年度以降、国保事業の運営が維持できなくなる上に、インフルエンザなどが流行した場合には、迅速な対応ができないこととなる。平成25年度には、後期高齢者医療制度が改正され、国保事業が大きく変わることになっているが、当面の課題として、平成23・24年度においても、国保事業を安定的に維持しなければならないことから、市が平成23年度で2億7000万円程度、平成24年度で2億4000万円程度を負担することで、市民の皆さんの負担を最小限にとどめた税率となっている。

厳しい経済状況の折、市民の皆さんに負担を願うことは心痛の思いではあるが、国保事業の停滞は、即市民生活に影響をおよぼすことにもなり、事業を維持するためにはいたし方がないと考える。市当局には、国保事業へのさらなる取り組み強化を期待し、賛成討論とする。

■福岡 正 議員

本市では、平成18年度に各種公共料金の見直しが行われ、「負担は少なく、サービスは大きく」の精神のもと、市民の負担をできるだけ低く抑える税率にするという決定がなされた。また、平成20年度に後期高齢者医療制度が導入された折には、同様の考えに基づき、税収の引き上げが実施されなかったことにより、本市の国保会計が毎年赤字決算となっている。

本年度の予算編成で財政調整基金を全額取り崩したため剰余金が底をついた状態になっており、現状のままでは、来年度以降も3億円を超える財源不足が見込まれ、大変厳しい財政状況に陥っている。

いうまでもなく、国民健康保険は経済弱者といわれる方々も多く加入される制度でもあり、医療の最後のとりでとなっているといっても過言ではない。また、被用者保険における事業主負担がないこともあり、公費負担がかなりの割合を占めざるを得ないことも、ある意味当然のことであると考えます。

財源不足のうち、被保険者に直接関係する医療費分は約1億5000万円不足するというものであり、これをすべて被保険者が負担することになれば余りにも急激な増税となってしまう、市民の日常生活に及ぼす影響ははかり知れない。これらのことから、この改正は国保運営協議会の答申に沿い、医療費の不足の1億5000万円を市が2分の1負担し、被保険者に2分の1をご負担願うという条例改正である。総務常任委員会で理事者側より詳細な説明を受け、協議の結果、可とすることに決しており、やむを得ない措置であると考えます。

代表・一般

ここが聞きたい

質問

12月議会定例会では10名の議員が代表・一般質問を行いました。

●の質問を中心に取り上げました。

代表質問

①玉水好夫議員

○高齢者医療改革と国民健康保険事業の今後の方針について

○庁舎統合計画について

○4庁舎間を巡回するバスを地域密着型のバスシステムに切り替えては

●「世代を越えて、夢紡ぐまち」吉野川市の実現に向けた取り組みについて

②後藤田哲夫議員

○危機管理について

○情報公開条例（個人情報保護条例）について

○財産管理について

○温泉施設の今後の取り扱いについて

③高木純議員

●保健事業などの取り組みについて

○国民健康保険税の減免について

○公共交通の充実について

一般質問

④福岡正議員

●ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン接種費用助成について

○浄化槽の保守点検と法定検査について

○消防庁舎建設について

⑤相原一永議員

●学校教育の取り組みについて

○安全安心のまちづくり

⑥近久善博議員

●定住促進の進捗状況について

○企業立地の活用について

○食品メーカー徳島産業（株）について

⑦栗原五男議員

○市長の所信表明から

○教育行政について

●職員の意識改革について

○商工観光行政について

○環境について

⑧岡田光男議員

○TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について

●鳥獣被害対策について

⑨枝澤幹太議員

●介護保険制度について

○子どもの学力および体力調査結果から

○市内温泉施設のあり方について

⑩岸田秀樹議員

○安全・安心について

●市有温泉施設の今後について

代表質問



玉水好夫 議員
(薫風会)

市長2期目の成果と今後の取り組みは

(質問)

市の将来を見据え、引き続き開かれた市政推進に努める

(答弁)

◎質問 市長は2期目の最初の議会で「吉野川市をさらに強固にしていこう」と所信を述べられ2年が経過した。これまでの成果と残された任期をどのように取り組んでいくのか。

○川真田市長 健康で快適に暮らせるまちづくりの実現に向け、常に市民の目線に立った施策に取り組んでいる。子育て支援の拠点として川島庁舎3階に子育て

支援センターを開設した。

妊婦健康診査の公費負担を14回まで拡充するとともに、乳幼児など医療費助成の対象範囲を小学校卒業まで拡大した。また、今議会にはヒブワクチンなど3種類のワクチン接種費用の全額助成を提案している。

施設整備面では川島中学校体育館や山川中学校校舎改築を終え、教育施設をはじめとする公共施設の耐震化を進めている。現在は学校給食センター



徳島中央広域連合消防本部・東消防署庁舎の起工式

止に努める。

◎質問 庁舎統合計画について、進捗状況と今後のスケジュールは。

○総務部理事 用地取得と実施設計を進め、平成23年度の工事着工を考えている。

◎質問 巡回バスを市民の足として活用し、交通弱者対策に取り組む考えはないのか。

と徳島中央広域連合消防本部・東消防署庁舎の整備を進め、今後は市役所庁舎の統合や幼保連携機能の充実などに取り組んでいく。

行財政改革については、なお一層の取り組み強化を考えている。2期目の任期後半には本市の将来

を見据えて、市民の皆様の声に真摯に耳を傾け、開かれた市政の推進に努めていく。国や県が打ち出す政策

に対し時期を失することなく実行に移すなど、喫緊の課題と時代の潮流に的確に対応し、真の豊かさを実感できるまち「世代を越えて夢紡ぐまち」吉野川市の実現のために誠心誠意、全身全霊を傾注していきたい。

◎質問 高齢者医療改革と国民健康保険事業の今後の方針について。

[その他の質問]

1 危機管理について

- (1) 上下水道に対する地域防災計画は進んでいるのか。
(2) 学校、病院、福祉施設、消防施設など重要な避難施設の震度6程度の地震に対する対応は。(管路更新計画と各施設の耐



後藤田 哲夫 議員
(麻植会)

○市民部長 早期発見・早期治療により、高額医療費抑制や重複受診の防

調査・検討していきたい。

設、消防施設など重要な避難施設の震度6程度の地震に対する対応は。(管路更新計画と各施設の耐

震化

(3)災害が発生した時、避難場所でのような対応ができるのか。(水、トイレ、自家発電など)

(4)災害時の飲料水の確保は、非常に大切である。企業会計は独立採算を原則とするが、低廉でおいしい水を安定的に提供するとは、水道法上の責務である。財政上の支援と今後の対応は。

2

情報公開条例(個人情報保護条例)について

(1)条例第2条の解釈・運用について
各担当部長に聞く。

(2)情報化への対応などネットワークの整備について地域住民の知る権利と行政情報の提供を始める前に住民の参加型行政サービスとスキルの構築に努めるべきではないか。

3 財産管理について

(1)契約と施策について
基本的な取り組みを問う。

4 温泉施設の今後の取り組みについて

(1)温泉施設あり方検討委員会の協議経過について。



高木 純 議員
(日本共産党)

市民の健康づくり積極的に取り組むべき

(質問)

市民の健康を守り、医療費の削減につながるよう考えたい

(答弁)

づくりの保健事業はまったくやっていない。唯一、県が行っているウォーキング教室をお知らせするのみである。

市内では、商工観光課や教育委員会などが、ウォーキングやスポーツに関連するイベントを行い、大勢の市民が参加している。こういった取り組みに、健康を推進する事業も盛り込むなど工夫すれば、積極的な保健事業が展開できる。市民の健康づくりは、やがて医療費の削減にもつながると考える。

◎質問 空前の健康ブーム

といわれており、本市においても体を使う運動を主体とした催しにたくさんの方が参加している。吉野川市リバーサイドハーフマラソンの参加申込数は平成18年が約6000人だったのに昨年は約19000人で、今年は20000人に達すると思われる。美郷一周駅伝は毎年60組を

超えるチームから申し込みがあるとのこと。

そんな健康ブームの中において、市民の健康を守るための市の保健事業は、市民部関連では年に一度「国保だより」の中でウォーキングを勧めるだけである。福祉部関連では特定検診の結果を受けた健康教室的なことはやっているが、運動や体

○北川健康福祉部長

ウォーキングやジョギングは肥満防止や糖尿病など生活習慣病の予防に効果がある。健康増進運動はひいては医療費の削減にもつながると考える。今後は各部各課で行われる各種事業において、より一層効果が出るよう協力、連携をしていきたい。



吉野川市リバーサイドハーフマラソン (昨年度)

一般質問



福岡 正 議員

ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの接種方法は

個人通知を行い、県指定医療機関での個別接種を予定している

(答弁)

◎質問 本市は他市に先駆けて10月から中学3年生を対象に子宮頸がんワクチンの無料接種に取り組んでいる。

また、今議会にはさらに接種対象を中学1年生から高校1年生まで拡大するとともに、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種予算も計上されている。

これらのワクチン接種により、本市の子どもや女性の健康保持に大いに

効果を発揮するとともに、結果的には医療費の削減にもつながるものと期待しているが、今議会の補正予算として計上されているため実施期限が3月末までとなる。

短期間にどのような方法で周知し、どのような場所で実施していくのか具体的な方法について伺う。

○北川健康福祉部長 本市では中学3年生女子を対象に、平成22年10月か

ら県と市がそれぞれ2分の1を負担して、子宮頸がんワクチンの無料接種を開始した。

今議会に提出している補正予算には、子宮頸がんワクチンの無料接種対象を中学1年生から高校1年生までの女子566人に拡大している。接種回数は3回で、最初の接種から1か月後に2回目を、最初の接種から6か月後に3回目を接種すること

にしている。

また、補正予算には0歳児から4歳児までを対象にしたヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの無料接種費用をあわせて計上している。対象児童数はそれぞれ1510人で3つのワクチンの接種予算として3346万円を見込んでいる。この金額は本年度中に実施が見込まれる予防接種費用であり、4月以降の予防接種費用は平成23年度当初予算に要求する。

該当者には個人通知を行うので、接種希望者は県指定の医療機関で個別に接種を受けていただくことになる。

病気の予防には検診や予防接種は大変有効であり、今回の3種類のワクチン接種助成制度は子育て支援や市民の健康保持に大いに役立つものである。年度末まで実施期間が短いので、予算が成立次第早急に実施していきたいと考えている。

◎再問 予防接種や健診を進めることは、市民の健康を守るとともに医療費の削減にもつながる。また、今議会で議論されている国民健康保険税額の抑制にも効果があると考えるので、積極的に取り組んでいただきたい。

[その他の質問]

◎質問 徳島中央広域連合消防本部・東消防署新庁舎建設の進捗状況は。

○防災局長 11月30日に入札を終え、1月から工事着手し、平成24年3月に完成する予定である。

ヒブ(Hib:インフルエンザ菌b型)ワクチン 接種を受けましょう

0歳～4歳の乳幼児のお子様をお持ちの保護者のみなさん、ヒブワクチンを無料で受けることができるようになりました。

★インフルエンザ菌b型

多くの子ども達がノドや鼻の奥にもっている身近な菌ですが、体力や抵抗力が落ちたりしたときに、子どもの命にかかわる病気を引き起こす恐れがあります(細菌性髄膜炎、敗血症、軟膜肺炎、肺炎、関節炎などの原因とされています)。

細菌性髄膜炎
子どもの命にかかわるこわい病気です。脳や脊髄を覆う髄膜に細菌が侵入して炎症を起こします。発症すると約10～30%で後遺症が残り、約2～6%が亡くなる恐れがあります。原因菌の約90%をHib(インフルエンザ菌b型)(年間患者数 約270～450名)と肺炎球菌(年間患者数 約150名)が占めています。細菌性髄膜炎に特有の症状というものはありませんが、高熱、意識がもうろうとしている、むくみ、嘔吐、けいこなど、気になる症状がある時は、かかりつけの先生に診てもらった方がいいでしょう。

★ヒブ(Hib)ワクチンの接種方法

- 生後2ヶ月から5歳未満まで接種できます。(※無料となるのは5歳未満です。)
- 接種回数は、合計4回(初期接種3回、追加接種1回)が標準です。(※裏面に詳細)
- 1回あたり0.5mlを皮下に注射します。

★予防接種の費用

一般に、ヒブ(Hib)ワクチン接種をつけるには、3万円程度(標準接種を行った場合)の費用がかかります。市町村で助成事業を行っていますので、費用や接種を受ける方法については、お住まいの市町村にお問い合わせ下さい。

徳島県

小児用肺炎球菌ワクチン 接種を受けましょう

0歳～4歳の乳幼児のお子様をお持ちの保護者のみなさん、小児用肺炎球菌ワクチンを無料で受けることができるようになりました。

★肺炎球菌

多くの子ども達がノドや鼻の奥にもっている身近な菌ですが、体力や抵抗力が落ちたりしたときに、子どもの命にかかわる病気を引き起こす恐れがあります(細菌性髄膜炎、敗血症、肺炎、中耳炎、関節炎などの原因とされています)。

細菌性髄膜炎
子どもの命にかかわるこわい病気です。脳や脊髄を覆う髄膜に細菌が侵入して炎症を起こします。発症すると約10～30%で後遺症が残り、約2～6%が亡くなる恐れがあります。原因菌の約90%をHib(インフルエンザ菌b型)(年間患者数 約270～450名)と肺炎球菌(年間患者数 約150名)が占めています。細菌性髄膜炎に特有の症状というものはありませんが、高熱、意識がもうろうとしている、むくみ、嘔吐、けいこなど、気になる症状がある時は、かかりつけの先生に診てもらった方がいいでしょう。

★小児用肺炎球菌ワクチンの接種方法

- 生後2ヶ月から9歳以下まで接種できます。(※無料となるのは5歳未満です。)
- 接種回数は、合計4回(初期接種3回、追加接種1回)が標準です。(※裏面に詳細)
- 1回あたり0.5mlを皮下に注射します。

★予防接種の費用

一般に、小児用肺炎球菌ワクチン接種をつけるには、4万円程度(標準接種を行った場合)の費用がかかります。市町村で助成事業を行っていますので、費用や接種を受ける方法については、お住まいの市町村にお問い合わせ下さい。

徳島県



相原 一 永 議員

不登校の児童・生徒の対応は

(質問)

家庭や関係機関と連携し早期発見、早期対応に努めている

(答弁)

◎質問 不登校対策の推進として、問題を抱える子どもたちを支援する取り組みについて伺う。

◎再問 不登校問題に関連しているいじめの実態調査・聞き取り調査を教育委員会独自ですべきでないか。

○貞野教育次長 適応指導教室や教育相談室で心理的な要因などによって登校しない、あるいは学校に行きたくても行けない子どもたちを対象に、学校や家庭との連携を密にとりながら児童・生徒一人一人の精神的自立を支援している。

◎教育次長 保育所・幼稚園と小学校との連携のあり方を研究し、実態に応じて交流を進めたい。

◎質問 個別に授業を行うホームスタディー制度を実施してはどうか。

○教育次長 学習意欲があるにもかかわらず長期欠席状態にある児童・生徒に対する学習支援を充実させるため、関係機関との連携・協力を図り検討したい。

◎質問 学力向上についてNIEを取り入れている知恵島小学校を見習って、他の学校も取り入れてはどうか。

○教育次長 市内すべての小中学校の学力向上の方策としてNIEを積極的に取り入れていくよう努力したい。

◎質問 安全安心のまちづくりの観点から、救急医療情報キット整備事業を取り入れては。

○健康福祉部長 先進事例を調査するとともに関係部局・団体などと協議し検討したい。

※1 小一プロブレム 小学校に入学したばかりの小学1年生が学級という集団生活になじめなかったり、学校生活のルールができなかったりすることから、授業中に立って歩き回ったり、騒いだりする現象のこと。

※2 ホームスタディー制度 在宅学習支援制度。学習意欲があるにもかかわらず、不登校

※3 NIE Newspaper in Education の頭文字をとったもので、学校などで新聞を教材として活用すること。

※4 救急医療情報キット「かかりつけ医」「薬剤情報提供書(写)」「持病」などの医療情報や「診察券(写)」「健康保険書(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておき、救急時に救急隊員がその情報を活用して適切な救急医療に生かすことができるシステム。



近久 善博 議員

企業立地および定住促進の状況について

(質問)

市長を先頭に、定住促進および企業立地に取り組み

(答弁)



適応指導教室・教育相談室 (山川庁舎)

【その他の質問】

◎質問 小一プロブレム現象の認識と対応策は。

最終的には、学校に復帰できる活力を養えるよう取り組みたい。



市内の企業立地重点促進区域（川田）

◎質問 本市も出生率の低下や流出などにより人口減少が進んでいる。平成16年10月、合併時の人口は4万7224人、平成21年度末は4万5541人でこの5年間に1683人減少している。

市長は定住促進について、部局横断的な組織をつくり課題に取り組んでいくといわれているが、企業立地の重点6区域の状況と、定住促進に取り組んできた成果は。

◎楠産業経済部長 市内には企業立地重点促進区域として、鴨島中央工業団地、鴨島工業団地、上浦、三ツ島、天神、川田の6区域があり、地域における産業の集積を目的として県と協力して企業誘致を進めてきた。定住促進に関しては、現状施策を一歩前進させる施策や、新たな施策を部局横断的に検討することを目的として、吉野川市飛躍プロジェクトチームを設置した。公募による17人を5チームに分け、「広報の観点からの定住対策と定住促進奨励金交付事業」「耕作放棄地を利用した定住対策」「中心市街地の活性化」「ワークシェアリング」「産業振興」について研究を重ねており、12月中には理事者に研究成果が報告できると考えている。

提案内容が定住に寄与する政策と判断されれば、早急に制度設計を進めたいと考えている。

◎再問 企業立地重点促進区域は、すでにほとんど活用されている。ほかにも利用できる場所はないのか。

◎楠産業経済部長 用地の問題については、現在検討中の本市にとってふさわしい施策の制度設計

とあわせて、引き続き検討していきたい。
○川真田市長 企業立地促進条例並びに現行制度の運用については十分精査していく。定住および企業立地促進については、私みずからが先頭に立って取り組んでいく。



栗原五男 議員

職員の資質向上につながる意識改革について

(質問)

自主的に行動する職員の育成に努めたい

(答弁)

聞きたい。

◎工藤総務部次長 多様な市民ニーズに対応し、より良い市民サービスを提供するためには、行政を担う職員が市の施策に

常に関心を持ち、積極的に仕事に取り組むよう、一人一人が意識改革を図ることが不可欠であると認識している。
職員研修などのあらゆる機会をとらえ、全体の奉仕者として担当業務はもとより、自身の業務以外についても市民の視点で行動できるよう取り組み、出勤時間や机の整理整頓など、基本的なことは各所属における日々の業務の中で問題点や課題を見つけ、それを話し合い、改善していくことが大切であると考えている。
市が変わるには職員が変わらなければならない、職員が変わるには職員の意識が変わる必要がある。このため、民間研修などを取り入れた研修制度の充実を図りながら、職員の意識改革を促し、職員自らやる気を持って市の諸問題に果敢に挑戦する風土の形成、市民の視点に立った自主的に行動する職員の育成に努めたい。



市役所の執務風景

「その他の質問」

◎質問 ハブリックコメントなど、市民の声が聞きやすい体制づくりは。

○総務部長 導入して間もないことから、今後、制度の利用について、ホームページまた市政の広報など周知を積極的に

◎質問 いじめ問題の対策は。

○教育次長 日頃から児童・生徒が発する危険信号を見逃さないよう、スクールカウンセラーの活用や相談機能を充実する。

行い、制度の有効な利用を図りたい。

◎質問 小学校での防災訓練は自主防災会と一緒にできないか。

○教育次長 自主防災会との合同訓練は、地域とともに子ども達を育てていく良い機会と捉え、前向きに検討する。

◎質問 鴨の湯の泉質は低下していないか。

○産業経済部長 今後、調査し対応したい。

◎質問 菊人形の今後は。

○産業経済部長 菊人形師の後継者をどうするか今後の課題である。

◎質問 樋山地ウォークの成果と今後は。

○総務部長 かも研究塾を始めとする地域団体などに積極的な取り組みを期待する。

◎質問 特産品ブランド認証商品を市役所に展示しては。

○産業経済部長 市役所ホールや公共施設に展示コーナーを設置するのも一つの方策として検討したい。

◎質問 マイバック運動の実績と今後の方向性は。

○環境局長 毎月10日を「レジ袋ゼロの日」として啓発をしていきたい。

◎質問 ノーマイカーデーを設置しては。

○総務部次長 取り組める職員から取り組んでいきたい。

※5 ハブリックコメント制度

行政が作成した計画案を市民の協力を得て、より良くするための執行機関と市民との協働の手段で、行政では得られない情報・意見の収集・行政の情報公開・情報共有と市民の行政への意思形成過程への参画が期待できる制度。



岡田 光 男 議員

鳥獣被害で村を去る人もあるが

(質問)

看過できない重要な問題と考える

(答弁)

◎質問 各地で鳥獣被害が急増し、その対策が求められている。農政の重要な問題と位置づけ取り組みが必要だと考えるが、本市の現状は。

捕獲は既に前年度を超えている。かつては里山に人の気配があり、狩猟による個体数の調整も自然に行われていたが、近年の暖冬で、子の死亡率低下や、中山間地の過疎化、耕作放棄地の増加により野生動物にすみやすい環境となっている。

○池上産業経済部次長

本市におけるイノシシや猿などによる被害状況は、平成20年度は167万円、平成21年度は107万円と減少傾向にあったが、今年度は11月現在で41万円と、被害金額は増加している。有害鳥獣の捕獲についても、今年度11月現在で猿40匹、イノシシ40頭、シカ20頭と、猿やシカの

また高齢化が顕著な中山間地域などの農業者にとって有害鳥獣被害の問題は生産意欲を減退させ、その結果さらに耕作放棄地を増加させるなど、看過できない重要な問題であると認識している。

有害鳥獣の捕獲についても、今年度11月現在で猿40匹、イノシシ40頭、シカ20頭と、猿やシカの



野生のシカ

◎再問 計画的に野生動物を減少させる手だてや、野生動物を寄せつけない防護対策は十分なのか。それに見合う財政措置およびシカの食害対策は。

○池上産業経済部次長
本市では鳥獣被害を重大な問題ととらえ、昨年度に鳥獣被害防止計画を

作成し、猿やシカについては既に今年度の捕獲計画数を達成している。また、捕獲箱・箱罠を購入し貸し出しを行い、電気柵の設置も県の事業を活用し行っている。

さらに、モンキードッグの普及啓発に努めるとともに市内4つの有害鳥獣捕獲班と緊密な連携を

図りながら迅速な対応と対策の充実に努めたい。

シカ食害については、

生息地域の拡大と被害の深刻化から、県では二ホンシカの一斉捕獲緊急対策事業を行い、本市もその取り組みに呼応し、平成23年3月にも捕獲を実施する予定である。

今後、シカによる被害が増加する可能性があり、捕獲班との緊密な連携を図り個体数の調整をより



枝澤 幹 太 議員

介護保険制度改正に向けた本市の取り組みは

(質問)

今後国の動向を注視しながら対応する

(答弁)

◎質問 厚生労働省の平成24年度介護保険事業計画の制度改正案では、高

所得者の自己負担増や、ケアプランの作成費、介護度の低い人達への家事

一層進めたいと考えている。

※6 モンキードッグ 猿による農産物などへの被害防止対策として、山から下りてきた猿を追い払う犬のこと。

◎質問 TPP参加で本市の影響は。

◎産業経済部次長 農業産出額(6品目)で17億円の減少となるため、危惧している。

【その他の質問】

援助の縮小など、利用者にとって負担増となり介護サービスは低下するといったような改正案となっている。市としてどのように対応していくのか。

○大塚福祉事務所長 制度改正により自治体の財政負担が過重とならないように財政措置を講じること、低所得者に対する保険料や利用料について、抜本的な見直しを行うこと、見直しに当たって

介護保険は「予防」と「安心」で暮らしを支える制度です
みんなのあんしん

わかりやすい利用の手引き

吉野川市

知っておきたい
認知症介護のこと

本人と介護者の穏やかな暮らしのために

本問 認知症介護の現状・課題と対応策

吉野川市

は自治体の意見を十分尊重し、十分な準備期間を設け国民への周知徹底を図ることなど、保険制度に関する提言を、全国市長会を通じて関係府省や国会に対して要請をひき続き行い、国の動向を注視しながら対応していきたいと考えている。

【その他の質問】

◎質問 子どもの学力・体力調査結果から本市の取り組みは。

◎再問 介護予防についてその内容と本市の取り組みは。

◎大塚福祉事務所長 地域での介護予防活動の拠点として予防教室や介護

◎教育次長 体力・学力向上および生活習慣などの改善に向けて、今後とも県教委と連携協力しながら進める。



岸田 秀樹 議員

市有温泉施設の今後の運営は

(質問)

本年度中に市の方針を決定する

(答弁)

◎質問 温泉施設あり方検討委員会の報告では、吉野川市行財政改革の実施計画として平成22年から24年までの間に検討し、平成25年から実施するとなっている。

現在、指定管理者により運営している施設が2か所あるが、その委託年数を念頭に置いて期間を決めたのか。

ある温泉施設のボイラーは、いつ壊れても不思議でないとの報告があるが、厳しい財政状況の中で補修していけるのか。

また、廃止を検討している施設で、運営経費は全部自分たちで負担するので無償で貸してもらいたいという申し出があった場合、検討する考えはあるのか。

を決定したいと考えている。

仮に廃止や委託の手続きを進めるとしても、現在指定管理となっている施設は指定期間が残り2年半ある。直営施設も市民への周知期間を考慮すると、少なくとも1〜2年の経過期間が必要と考えている。

また、市の温泉施設は老朽化や耐震性、地域の実情などさまざまな課題がある。民間事業者などから新たな提案があった場合は、市の運営方針に基づき精査・検証すべきと考えている。

【その他の質問】

◎質問 防災マップと防災ヘリコプター着陸場所が見直しや再確認の必要があると考えるが、どのように考えているのか。

◎楠産業経済部長 温泉施設あり方検討委員会からの報告を受け、市内4か所の温泉施設を今後どのようにすべきか検討しており、本年度中に方針



保養センター上桜温泉

防災マップの内容も適宜更新していきたい。

また、災害の状況によつては現在指定している防災ヘリコプターの離着陸場所が使用できなくなるため、今後適地を検討したいと考えている。

◎質問 市が主催する地域防災訓練や消防団の林野火災訓練などを、年次計画で行う考えはないのか。

◎防災局長 防災訓練は年次計画により実施していきたい。消防団の訓練は中継作業や技術の錬磨を目的として、各地域ごとに実施できるよう計画を立てていきたい。

クイズ

問題

「千差万別」のように「千□万□」の四字熟語になる組み合わせを左の中から選び、()内の意味を参考に見つけましょう。

- ① 千□万□ (入れ替わり立ち替わり、多くの客が来ること)
- ② 千□万□ (いろいろなさまざまに変わること、変化がきわまりないこと)
- ③ 千□万□ (永遠のこと、また人の長寿を祝う言葉)

無	秋	家	歳
客	里	行	化
量	来	日	香
空	載	石	変

◎ 正解者の中から抽選で10名様に記念品を呈呈します。

◎ 応募要領／はがき、またはファックスに答え住所、氏名、年齢、電話番号を明記の上、議事事務局へお送りください。

◎ 応募の際に「チョットひと言」添えてみませんか？次号で紹介します。

◎ 送り先／〒776-8611

吉野川市鴨島町鴨島115番地1

TEL 0883-22-2241

FAX 0883-22-2242

◎ 締め切り日／平成23年4月8日(消印有効)

チョットひと言

☆市民のページの「古希の同級生」を拝読し、私も来年は古希を迎えるので子ども達がお祝いをしてくれるとのこと、今から楽しみにしています。

☆菊人形よかったです。来年は丸い鉢の菊を作る予定です。(鴨島町 佐賀さま)
(山川町 小山さま)

(前回の解答)

- 第1問 サッカー 11名
第2問 バスケットボール 5名
第3問 ラグビー 15名
第4問 アイスホッケー 6名

【応募総数】16通

本会議・委員会の傍聴をしませんか

皆さんが選んだ議員の活動や行政が今、どのようなことを行っているかを知っていただくために、本会議などの議会の傍聴をしませんか。どなたでも傍聴できます。お気軽にお越しください。

TEL 22-2241

● 会議録をご覧ください ●

議会だよりに掲載された事柄以外の質問や答弁の内容を吉野川市のホームページ内に掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。

吉野川市議会会議録

検索



市民の皆さんの声を掲載

市政についての苦言やアイデア、趣味や人生観など多岐に渡って文章を募集します。ファックスでも結構です。

規定

- 400字詰原稿用紙2枚以内
- 住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記
- 締め切り

平成23年4月8日(消印有効)

* 投稿多数で掲載できない場合は、ご容赦ください。校正などは、吉野川市議会広報特別委員会で行います。

あて先

〒776-8611

吉野川市鴨島町鴨島115番地1

TEL (0883) 22-2241

FAX (0883) 22-2242

募集要項

- テーマ** 吉野川市で撮影した季節の風景や祭り、行事など。
- 規定** モノクロおよびカラープリント2L判～四切・W四切組写真も可（3点まで）住所・氏名・電話番号・題名を明記。
- 締め切り** 平成23年4月8日（消印有効）
発行は5月です。季節感のあるものをお願いします。
- その他** 作品の返却は行いません。採用された作品の使用およびトリミングなど加工については、吉野川市議会広報特別委員会に帰属することをご了承ください。
- 応募先** 〒776-8611 吉野川市鴨島町鴨島115番地1
TEL(0883) 22-2241
FAX(0883) 22-2242

募集

表紙の写真

議会広報特別委員会

吉野川市議会では、より多くの市民の皆様により市議会の活動を知っていただくため、年4回「議会だより」を発行しています。

また、ケーブルテレビでは本会議や委員会の様子をご覧いただけます。



議会だより編集風景

委員長	岡田 光男	委員	岸田 秀樹
副委員長	岸田 益雄	委員	玉水 好夫
委員	相原 一永	委員	工藤 俊夫
委員	塩田 吉男	委員	川村 洋樹

あしがき

「伊達直人」と無縁社会

最近、あるテレビ局で全国の成人式の特集が放送された。新成人が、親と一緒に参会者の前で二十歳の決意や感謝の気持ちを述べたり、小学生といっしょに参列したりするなど、「きずな」を深める内容が工夫された、涙なしでは見られない胸を打つものも多くあった。

最近の日本社会は、自殺者が3万人を超え、さらに深刻化する児童虐待や高齢者の孤独死、若い世代の単身世帯が増加している。家族、ふるさと、そして社会とのつながりが切れ、結びつきがないいわゆる「無縁社会」が急速に広がっている。

一方、昨年末、群馬県中央児童相談所に「伊達直人がランドセルを寄付して立ち去る」という出来事があった。この行為は、たちまち「タイガーマスク運動」として広がって、全国すべての都道府県で確認された。

こうした現象は、一過性のものかもしれないが、寄付に託して「縁」きず

な」の再生、日本社会の再生を求めていることがうかがわれる。格差社会が生み出す無縁社会が広まりつつある中で、この二つの出来事は、久しぶりに心地よさを感じた。

人間は一人では生きて行けない。私たちは、何か人のためになることをしたい、世の中のために尽くしたい、つまり「きずな」を大切にしたいという気持ちがある。

吉野川市でも、これまでに福祉、教育をはじめあらゆる分野で「きずな」を深める取組みを進めているが、なお行き届く制度として確立する努力を、議会・行政・市民が一体となって推進していきたい。

玉水 好夫



成人式